



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月7日

上場会社名 東急建設株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1720 URL <https://www.tokyu-cnst.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺田 光宏  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 石山 成一 (TEL) 03(5466)5061  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	55,251	△12.1	△953	—	△482	—	△94	—
2024年3月期第1四半期	62,860	2.3	229	—	928	—	769	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 △917百万円(—%) 2024年3月期第1四半期 1,334百万円(177.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	△0.90	—
2024年3月期第1四半期	7.32	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	232,620	97,889	41.7
2024年3月期	264,525	100,789	37.8

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 97,055百万円 2024年3月期 99,966百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	18.00	—	19.00	37.00
2025年3月期	—				
2025年3月期(予想)		19.00	—	19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	310,000	8.5	5,000	△38.7	5,800	△40.4	4,400	△39.4	41.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	106,761,205株	2024年3月期	106,761,205株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	1,187,611株	2024年3月期	1,243,973株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	105,536,864株	2024年3月期1Q	105,153,770株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、役員報酬BIP信託及び東急建設従業員持株会専用信託が保有する当社株式が含まれております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無  
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期第1四半期の個別業績 (2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	51,309	△12.8	△818	—	139	△84.6	241	△61.7
2024年3月期第1四半期	58,809	3.2	△24	—	906	△14.4	630	466.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	2.29	—
2024年3月期第1四半期	6.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	207,159	78,804	38.0
2024年3月期	234,827	81,407	34.7

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 78,804百万円 2024年3月期 81,407百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	282,000	8.2	3,000	△47.8	3,600	△48.5	2,900	△43.7	27.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	9
3. 補足情報 .....	10
(1) 受注高・売上高・売上総利益・繰越高の状況(個別) .....	10
(2) 受注予想(個別) .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により、景気に緩やかな回復の動きが見られました。しかしながら、ウクライナや中東地域をめぐる情勢に加え、円安等の影響による物価上昇のほか、金融資本市場の変動など先行きに対する不透明感が高まりました。

建設業界におきましては、政府建設投資が堅調に推移する見込みであり、民間建設投資は前年度と同水準となることが予測され、建設投資は総じて微増する見通しとなりました。

このような情勢下におきまして当社グループは、「長期経営計画 “To zero, from zero.”」に基づき、国内土木・建築・建築リニューアル事業を「コア事業」、国際・不動産・新規事業を「戦略事業」と位置づけ、人材とデジタル技術を競争優位の源泉として3つの提供価値（「脱炭素」「廃棄物ゼロ」「防災・減災」）を軸とした5つの重点戦略（「東急建設ブランドの訴求・確立」「コア事業の深化」「戦略事業の成長」「人材・組織戦略」「財務・資本戦略」）に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は55,251百万円（前年同四半期比12.1%減）となりました。損益面では、営業損失は953百万円（前年同四半期は229百万円の営業利益）、経常損失は482百万円（前年同四半期は928百万円の経常利益）となりました。これに、税金費用等を加味した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は94百万円（前年同四半期は769百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

## (建設事業（建築）)

受注高は、国内官公庁工事が増加したものの、国内民間工事及び海外工事の減少により、24,658百万円（前年同四半期比8.5%減）となりました。

完成工事高については、国内官公庁工事が増加したものの、国内民間工事及び海外工事の減少により、42,107百万円（前年同四半期比12.4%減）となりました。損益面については、142百万円（前年同四半期比91.6%減）のセグメント利益となりました。

## (建設事業（土木）)

受注高は、海外工事が減少したものの、国内官公庁工事及び国内民間工事の増加により、20,925百万円（前年同四半期比59.9%増）となりました。

完成工事高については、国内民間工事が増加したものの、海外工事及び国内官公庁工事の減少により、12,656百万円（前年同四半期比11.5%減）となりました。損益面については、451百万円（前年同四半期は17百万円のセグメント利益）のセグメント利益となりました。

## (不動産事業等)

不動産事業等売上高については、487百万円（前年同四半期比0.1%増）となりました。損益面については、463百万円（前年同四半期比117.0%増）のセグメント利益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産の部につきましては、未成工事支出金が4,821百万円増加した一方、受取手形・完成工事未収入金等が38,979百万円、投資有価証券が2,013百万円それぞれ減少したことなどにより、資産合計は前連結会計年度末と比較して31,905百万円減少(12.1%減)し、232,620百万円となりました。

負債の部につきましては、未成工事受入金が7,720百万円増加した一方、短期借入金が24,127百万円、支払手形・工事未払金等が9,668百万円それぞれ減少したことなどにより、負債合計は前連結会計年度末と比較して29,005百万円減少(17.7%減)し、134,730百万円となりました。

純資産の部につきましては、親会社株主に帰属する四半期純損失を94百万円計上したことや、配当を2,019百万円実施したことにより利益剰余金が減少した結果、株主資本は2,077百万円減少しました。また、株式相場の影響によりその他有価証券評価差額金が833百万円減少した結果、その他の包括利益累計額は833百万円減少しました。この結果、純資産合計は前連結会計年度末と比較して2,900百万円減少(2.9%減)し、97,889百万円となりました。

なお、自己資本は97,055百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して3.9ポイント増加し、41.7%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

わが国経済の今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復の継続が期待されます。ただし、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響等、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、世界情勢、国内災害、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

今後の国内建設市場につきましては、建設投資は引き続き堅調に推移することが見込まれますが、技能労働者の減少、時間外労働に関する上限規制の適用による影響や原材料価格の高止まり等が懸念されるとともに、新設等を主体とした「フロー」型から維持・修繕等の「ストック」型への需要の質的变化や、デジタルによる技術革新など構造変革が迫られております。

このような情勢下におきまして当社グループでは、協力会社との関係強化や物価高騰への対応を図りつつ、「長期経営計画 “To zero, from zero.”」に基づき、国内土木・建築・建築リニューアル事業を「コア事業」、国際・不動産・新規事業を「戦略事業」と位置づけ、既存事業の深堀りと新規分野の模索など「知の深化」と「知の探索」を実践してまいります。また、人材とデジタル技術を競争優位の源泉として、3つの提供価値（「脱炭素」「廃棄物ゼロ」「防災・減災」）を軸とし、この3つの提供価値と人材・デジタル技術の競争優位構築による「東急建設ブランドの訴求・確立」をはじめとする5つの重点戦略を実行することで当社グループの持続的な企業価値向上を目指してまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	32,122	36,847
受取手形・完成工事未収入金等	153,707	114,727
未成工事支出金	4,676	9,498
不動産事業支出金	27	30
販売用不動産	8,031	7,993
材料貯蔵品	90	87
その他	7,964	7,064
貸倒引当金	△78	△77
流動資産合計	206,541	176,171
固定資産		
有形固定資産	22,478	22,840
無形固定資産	1,460	1,459
投資その他の資産		
投資有価証券	30,040	28,026
長期貸付金	3	3
退職給付に係る資産	1,455	1,472
繰延税金資産	159	253
その他	2,386	2,392
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	34,045	32,148
固定資産合計	57,984	56,448
資産合計	264,525	232,620
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	39,687	30,018
電子記録債務	16,368	14,289
短期借入金	33,207	9,080
未払法人税等	352	50
未成工事受入金	11,971	19,692
不動産事業受入金	14	31
完成工事補償引当金	6,497	6,512
工事損失引当金	6,631	6,382
賞与引当金	2,707	4,452
事業整理損失引当金	19	12
預り金	15,130	17,320
その他	4,799	1,815
流動負債合計	137,388	109,659
固定負債		
長期借入金	21,521	21,480
繰延税金負債	993	-
役員株式給付引当金	18	18
不動産事業等損失引当金	2,415	2,010
退職給付に係る負債	309	447
その他	1,089	1,113
固定負債合計	26,347	25,071
負債合計	163,735	134,730

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,354	16,354
資本剰余金	3,533	3,533
利益剰余金	73,553	71,440
自己株式	△769	△732
株主資本合計	92,672	90,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,244	4,410
為替換算調整勘定	417	486
退職給付に係る調整累計額	1,632	1,563
その他の包括利益累計額合計	7,293	6,460
非支配株主持分	823	833
純資産合計	100,789	97,889
負債純資産合計	264,525	232,620

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	62,373	54,764
不動産事業等売上高	487	487
売上高合計	62,860	55,251
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	58,235	51,519
不動産事業等売上原価	178	△99
売上原価合計	58,414	51,420
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	4,137	3,244
不動産事業等総利益	309	586
売上総利益合計	4,446	3,831
販売費及び一般管理費	4,216	4,785
営業利益又は営業損失(△)	229	△953
<b>営業外収益</b>		
受取利息	4	5
受取配当金	83	109
為替差益	630	379
持分法による投資利益	51	195
その他	38	26
営業外収益合計	808	717
<b>営業外費用</b>		
支払利息	36	67
投資有価証券評価損	0	100
その他	73	76
営業外費用合計	110	245
経常利益又は経常損失(△)	928	△482
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	-	361
特別利益合計	-	361
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	928	△121
法人税、住民税及び事業税	528	642
法人税等調整額	△389	△677
法人税等合計	138	△35
四半期純利益又は四半期純損失(△)	789	△86
非支配株主に帰属する四半期純利益	19	8
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	769	△94

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	789	△86
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	534	△863
為替換算調整勘定	52	53
退職給付に係る調整額	44	△66
持分法適用会社に対する持分相当額	△87	45
その他の包括利益合計	544	△831
四半期包括利益	1,334	△917
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,306	△928
非支配株主に係る四半期包括利益	28	10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(従業員株式所有制度)

1 取引の概要

当社は、2021年12月20日開催の取締役会決議に基づき、従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与と福利厚生を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」という。)を導入しております。

本プランは、「東急建設従業員持株会」(以下、「持株会」という。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランであります。本プランでは、当社が信託銀行に「東急建設従業員持株会専用信託」(以下、「本信託」という。)を設定し、本信託は、5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、取引先金融機関からの借入金を原資として当社からの第三者割当によって予め取得します。その後は、本信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で本信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、本信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落により本信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において本信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

2 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末460百万円及び704,700株、当第1四半期連結会計期間末423百万円及び648,100株であります。

3 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末372百万円、当第1四半期連結会計期間末372百万円

(セグメント情報等の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業 (建築)	建設事業 (土木)	不動産事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	48,076	14,296	487	62,860	—	62,860
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	—	1	3	△3	—
計	48,077	14,296	489	62,863	△3	62,860
セグメント利益	1,701	17	213	1,933	△1,703	229

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,703百万円には、セグメント間取引消去0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,703百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業 (建築)	建設事業 (土木)	不動産事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	42,107	12,656	487	55,251	—	55,251
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18	—	1	20	△20	—
計	42,125	12,656	489	55,271	△20	55,251
セグメント利益	142	451	463	1,057	△2,011	△953

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,011百万円には、セグメント間取引消去0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,011百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	283百万円	280百万円
のれんの償却額	11	12

## 3. 補足情報

## (1) 受注高・売上高・売上総利益・繰越高の状況(個別)

## ① 受注高

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	比較増減	増減率	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	金額 (構成比)	金額 (構成比)			金額 (構成比)	
建 築	国内官公庁	1,564 ( 4.5%)	7,678 ( 18.9%)	6,113	390.6%	27,717 ( 9.9%)
	国内民間	20,196 ( 58.0 )	12,121 ( 29.9 )	△8,075	△40.0	190,890 ( 68.6 )
	内一般民間	17,212 ( 49.4 )	10,311 ( 25.4 )	△6,900	△40.1	172,924 ( 62.1 )
	内東急グループ	2,984 ( 8.6 )	1,809 ( 4.5 )	△1,174	△39.4	17,965 ( 6.5 )
	海外	40 ( 0.1 )	7 ( 0.0 )	△33	△82.3	158 ( 0.1 )
	計	21,802 ( 62.6 )	19,806 ( 48.8 )	△1,996	△9.2	218,765 ( 78.6 )
土 木	国内官公庁	7,466 ( 21.4 )	14,364 ( 35.4 )	6,898	92.4	31,639 ( 11.4 )
	国内民間	4,280 ( 12.3 )	6,086 ( 15.0 )	1,806	42.2	24,034 ( 8.6 )
	内一般民間	2,595 ( 7.5 )	4,197 ( 10.3 )	1,602	61.7	16,774 ( 6.0 )
	内東急グループ	1,685 ( 4.8 )	1,888 ( 4.7 )	203	12.1	7,260 ( 2.6 )
	海外	1,301 ( 3.7 )	335 ( 0.8 )	△966	△74.2	3,901 ( 1.4 )
	計	13,048 ( 37.4 )	20,786 ( 51.2 )	7,737	59.3	59,575 ( 21.4 )
建 設 事 業 計	国内官公庁	9,031 ( 25.9 )	22,042 ( 54.3 )	13,011	144.1	59,356 ( 21.3 )
	国内民間	24,477 ( 70.3 )	18,207 ( 44.9 )	△6,269	△25.6	214,924 ( 77.2 )
	内一般民間	19,807 ( 56.9 )	14,508 ( 35.7 )	△5,298	△26.8	189,698 ( 68.1 )
	内東急グループ	4,669 ( 13.4 )	3,698 ( 9.2 )	△970	△20.8	25,225 ( 9.1 )
	海外	1,342 ( 3.8 )	342 ( 0.8 )	△1,000	△74.5	4,059 ( 1.5 )
	計	34,850 ( 100.0 )	40,592 ( 100.0 )	5,741	16.5	278,341 ( 100.0 )
不動産事業等	— ( — )	— ( — )	—	—	— ( — )	
合 計	34,850 ( 100.0 )	40,592 ( 100.0 )	5,741	16.5	278,341 ( 100.0 )	

## ② 売上高

(単位：百万円)

区分	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	比較増減	増減率	前事業年度	
	(自2023年4月1日 至2023年6月30日)	(自2024年4月1日 至2024年6月30日)			(自2023年4月1日 至2024年3月31日)	
	金額(構成比)	金額(構成比)			金額(構成比)	
建築	国内官公庁	1,623 (2.8%)	2,395 (4.7%)	772	47.6%	9,186 (3.5%)
	国内民間	42,409 (72.1)	36,090 (70.3)	△6,319	△14.9	182,726 (70.2)
	内一般民間	36,979 (62.9)	32,036 (62.4)	△4,942	△13.4	156,270 (60.0)
	内東急グループ	5,430 (9.2)	4,054 (7.9)	△1,376	△25.3	26,455 (10.2)
	海外	249 (0.4)	7 (0.0)	△242	△97.1	996 (0.4)
	計	44,282 (75.3)	38,493 (75.0)	△5,789	△13.1	192,909 (74.1)
土木	国内官公庁	8,119 (13.8)	6,943 (13.5)	△1,175	△14.5	34,297 (13.2)
	国内民間	3,546 (6.0)	4,554 (8.9)	1,007	28.4	21,450 (8.2)
	内一般民間	2,874 (4.9)	3,443 (6.7)	568	19.8	14,671 (5.6)
	内東急グループ	672 (1.1)	1,111 (2.2)	439	65.4	6,779 (2.6)
	海外	2,511 (4.3)	970 (1.9)	△1,540	△61.3	10,550 (4.0)
	計	14,177 (24.1)	12,469 (24.3)	△1,708	△12.0	66,299 (25.4)
建設事業計	国内官公庁	9,742 (16.6)	9,339 (18.2)	△403	△4.1	43,484 (16.7)
	国内民間	45,956 (78.1)	40,645 (79.2)	△5,311	△11.6	204,177 (78.4)
	内一般民間	39,853 (67.8)	35,479 (69.1)	△4,374	△11.0	170,942 (65.6)
	内東急グループ	6,103 (10.3)	5,166 (10.1)	△936	△15.4	33,235 (12.8)
	海外	2,761 (4.7)	977 (1.9)	△1,783	△64.6	11,547 (4.4)
	計	58,460 (99.4)	50,962 (99.3)	△7,497	△12.8	259,208 (99.5)
不動産事業等	349 (0.6)	346 (0.7)	△2	△0.7	1,417 (0.5)	
合計	58,809 (100.0)	51,309 (100.0)	△7,500	△12.8	260,626 (100.0)	

## ③ 売上総利益

(単位：百万円)

区分	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	比較増減	増減率	前事業年度
	(自2023年4月1日 至2023年6月30日)	(自2024年4月1日 至2024年6月30日)			(自2023年4月1日 至2024年3月31日)
	金額(利益率)	金額(利益率)			金額(利益率)
建築	2,968 (6.7%)	1,853 (4.8%)	△1,115	△37.6%	13,795 (7.2%)
土木	600 (4.2)	1,073 (8.6)	473	78.9	6,238 (9.4)
建設事業計	3,568 (6.1)	2,927 (5.7)	△641	△18.0	20,034 (7.7)
不動産事業等	299 (85.8)	541 (156.1)	241	80.8	2,428 (171.3)
合計	3,868 (6.6)	3,468 (6.8)	△399	△10.3	22,462 (8.6)

## ④ 繰越高

(単位：百万円)

区分	前第1四半期会計期間	当第1四半期会計期間	比較増減	増減率	前事業年度
	(2023年6月30日現在)	(2024年6月30日現在)			(2024年3月31日現在)
	金額(構成比)	金額(構成比)			金額(構成比)
建築	241,445 (68.1%)	271,095 (70.0%)	29,649	12.3%	289,782 (72.9%)
土木	113,192 (31.9)	115,914 (30.0)	2,722	2.4	107,597 (27.1)
建設事業計	354,637 (100.0)	387,009 (100.0)	32,371	9.1	397,379 (100.0)
不動産事業等	— (—)	— (—)	—	—	— (—)
合計	354,637 (100.0)	387,009 (100.0)	32,371	9.1	397,379 (100.0)

## (2) 受注予想(個別)

(単位：百万円)

	区 分	通 期	
		金 額	増減率
2025年3月期予想	建 築	210,000	△4.0%
	土 木	94,000	57.8
	合 計	304,000	9.2
2024年3月期実績	建 築	218,765	19.2
	土 木	59,575	△29.3
	合 計	278,341	3.9

(注) %表示は、対前期増減率を示しております。